

に対する農繁期における介護需要が高い。

施設利用者と市内ボランティアとの交流も行なわれている一方、平成23年度末の介護型療養病床の廃止が明らかにされている。廃止に向け具体的な取り組みに着手出来ていないため、不安が解消されていない。今後に向けた課題として(1)認定申請方法の周知と、認定申請から認定までの期間短縮(家族への負担軽減)。

(2)利用待機者の実態把握と解消策の確立。(3)介護型療養病床の廃止に向けた、迅速な情報提供と対策の検討などの意見が出されました。今後行政は保険者として考慮されたい。(1)介護サービスの提供状況及び地域の実態を検証し、被保険者のニーズを的確に把握し、適切かつ多様なサービスの提供基盤の確立に努められ、さらに介護型療養病床廃止に伴う介護難民を生じさせないための対応策と介護サービスの確立を図ること。

(2)介護予防は、日常生活における見守りや社会活動への参加による効果が高いと思われるため、あらゆる機会を通じ、社会参加を促すこと。などを

求め結審と致しました。

□対照的だった今金町と千歳市

次に都市事例調査についてご報告申し上げます。

今金町は、65歳の高齢化率は富良野市より高く31・2%であり、要介護認定者も279人と13・9%であった。これに対して千歳市は、高齢化率14・6%と全道でもっとも若い人の多い街となっている。

今金町は、高齢になっても、独居になっても、認知症になっても、地域とともに支えたい安心して暮らせる町を目指している。

千歳市は、今後予想される高齢化に対して、地の利を活かし、精力的に基盤整備の充実を目指し取り組んでいる。以上報告と致します。

経済建設

経済建設委員会より、平成19年第3回定例会において許可を得た、事務調査「公営住宅について」調査結果を報告いたします。

本委員会では、公営住宅に係る資料の提出と担当部局の



説明を求めると共に、現地調査を進めてきたところであり

公営住宅制度は、住宅難解消のため、低所得者を対象に住宅の供給を計画的に推進する趣旨で昭和26年に公営住宅法が制定されました。

当市は現在20団地、819戸を有しています。耐用年数2分の1を経過した住宅を含めると8割が建替えが必要な老朽化住宅であり、今後計画的な建替えや修繕による有効活用が必要であります。老朽化の激しい住宅は、維持管理や建替え推進からも退居後は政策的に空き家としている状況であります。さらに使用料に対して修繕費は42・6%に

もなっています。建替え状況は過去12年間で、道営住宅72戸を含め192戸の建替えを行なっています。

今後の建替え計画については、財政的課題から平成22年度まで実施延期となっており、委員会でさらには「富良野市公営住宅ストック総合活用計画」などの調査も含め、公営住宅の在り方など十分検証するため、さらに継続調査と致しました。

次に平成19年度第3回定例会において許可を得ました、都市事例調査についてその結果を報告いたします。

11月26・27日の2日間、札幌市、長万部町において「公営住宅について」調査を実施してまいりました。

札幌市は「借上げ市営住宅制度について」この制度は、個人所有の土地を対象に建設計画の募集を行い、20年間借上げて市営住宅として供給するものであります。平成10年から実施し20年までには986戸となっております。事業主にとっては、国と市から建設費の補助があり、20年間の一括借上げ、維持管理がかからない等の利点がありますが、

一戸当りの建設単価が高く家賃の見直し等の課題もあり、この制度は政令都市では2市のみであり、他市では抑制しているとの事でありました。

長万部町は「シルバーハウジングについて」この事業は住宅施策と福祉施策の連携を基に、高齢者の生活特性に配慮した公営住宅で、ライフサポートアドバイザー(LSA)による一定サービスが受けられる住宅であり、公営住宅等でモデル的な事業として推進されています。

長万部町では、緊急通報システムの設置、LSAは社協より1名配置し業務は社協で行う、建設計画では全ての住宅においてバリアフリー対応を実施し、さらに地域のふれあいの柱となるセンター棟は団地の居住者だけでなく地域住民が利用できる地域集会所として、コミュニティ活動の核施設ともなっています。

なお、多世代交流団地の整備として高齢化の進行に伴い、高齢者が安全安心で暮らせるようシルバーハウジングの導入と共に周辺地域が共に交流し、支えあえる団地作りを行っていました。